

くにみ 議会だより

No.178
9月議会号



ゆっくり、急げ

年長ぐみ、さいごのうんどうかい！おもいでいっぱいできたかな

9月定例会

くにみ農業ビジネス訓練所施設が完成
町の農業活性化の拠点となる P2
(平成29年度決算を認定)

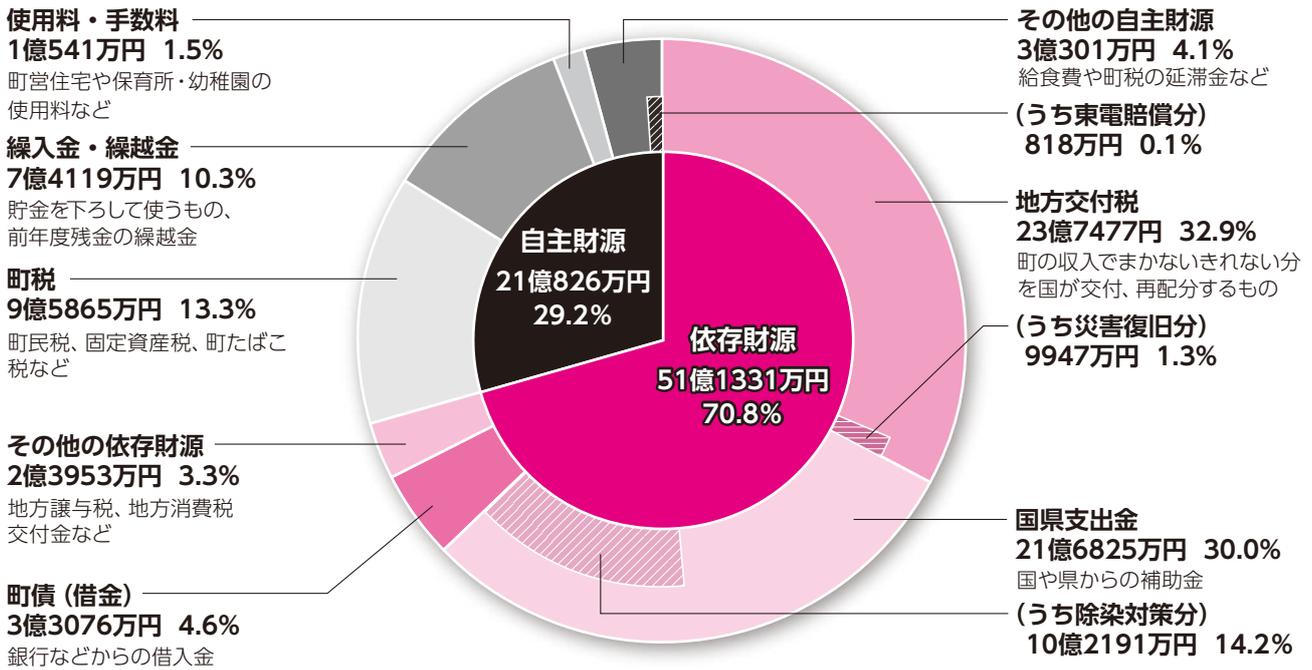
こんなことがありました(29年度のおもな事業) ————— P4
駅前広場・駅前倉庫活用事業費などを増額(30年度補正予算) — P8
一般質問(小中学校の特別教室への冷房機設置についてなど6人が登壇) — P12
町の発展に向けて議会が結束～伊達郡町議会議員大会～ — P20

ビジネス訓練所施設が完成

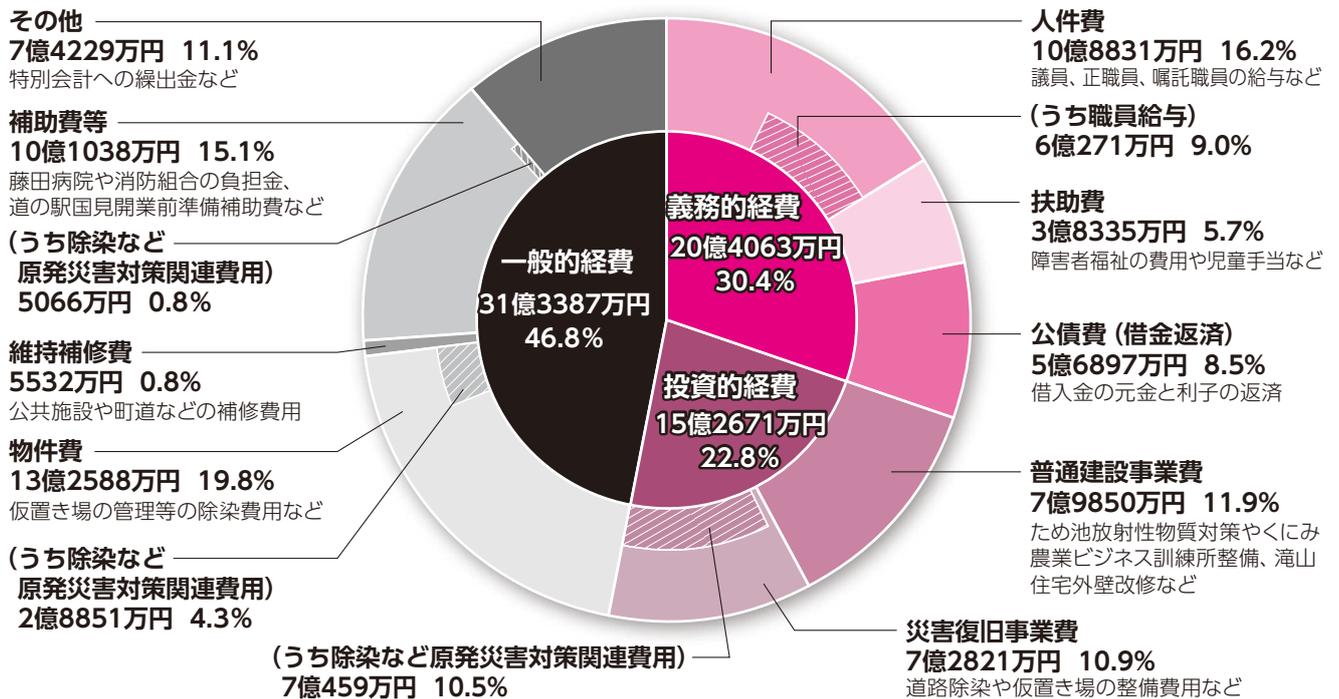
の拠点となる

一般会計歳出 67億121万円

歳入 72億2157万円



歳出 67億121万円



くにみ農業 町の農業活性化



くにみ農業ビジネス訓練所の落成式典でのテープカットの様子

9月議会定例会は9月4日から12日まで9日間の会期で開かれました。

今定例会には、平成29年度決算認定や駅前広場及び駅前倉庫活用に係る事業費等を増額する補正予算など27議案が提出され、すべて原案どおり認定、可決、同意しました。

一般質問では6人の議員が登場し、9項目にわたって町政をただしました。

一般会計決算

平成29年度一般会計決算額は、歳入総額が72億2157万円（前年比23・6%減）、歳出総額が67億121万円（前年比24・7%減）となり、翌年度に繰り越す事業の財源を差し引いた実質収支額は4億5650万円（前年比17・4%増）の黒字決算となりました。

おもな事業は、くにみ農業ビジネス訓練所の整備事業や、除染対策（道路除染、除去土壌の搬出）の推進などが挙げられます。今後も地方創生や歴史まちづくり

計画の推進など主要事業が控えているため、さらなる財源確保と歳出削減などに取り組み、安定した財政運営に努めるよう注視する必要があります。

歳入

自主財源の中心となる町税は前年比1494万円増となり、依存財源である県支出金は道路などの除染作業終了により、前年比11億9454万円減となりました。また、地方交付税は、普通交付税が町税の増加及び算定内容の変更等で減少しました。

歳出

義務的経費（人件費・公債費など）は繰り上げ償還の減により前年比1億121万円の減、投資的経費（建設事業費など）は道の駅整備費等の減により15億6535万円減、一般的経費（物件費など）は除染事業分の大幅減により5億2671万円減となりました。

■ 主な基金年度末現在高

基金	平成29年度	平成28年度
財政調整基金	7億5338万円	8億5431万円
復興基金(平成26年度新設)	6120万円	6321万円
東日本大震災復興(支援)交付金基金	37万円	1236万円
ふれあい福祉基金	1億5197万円	1億5197万円

■ 平成29年度特別会計決算状況

会計名	歳入総額	歳出総額
公共下水道事業	2億4148万円	2億4038万円
後期高齢者医療	1億2091万円	1億1970万円
国民健康保険	14億777万円	13億1825万円
介護保険	11億3841万円	10億7982万円
土地開発事業	105万円	28万円
湧水対策施設	3081万円	3020万円
大木戸財産区	34万円	14万円
入山財産区	21万円	16万円

■ 平成29年度水道事業会計

収支別	収入	支出
収益的収支	2億7305万円	2億6699万円
資本的収支	1億6989万円	2億2619万円

資本的収支の不足分は過年度分損益勘定留保資金及び減債積立金で補てんしました。

■ 町債(借金)年度末現在高

会計名	平成29年度	平成28年度
一般会計	65億639万円	66億8708万円
下水道	15億9785万円	16億5769万円
合計	81億424万円	83億4477万円

ありました

したおもな事業

滝山団地外壁改修事業

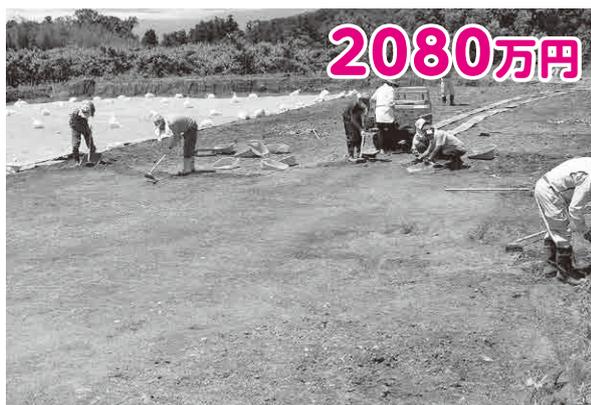
6610万円



滝山団地（1・2号棟）の外壁改修工事を行いました。

貝田長障子遺跡発掘調査事業

2080万円



県営貝田地区ほ場整備事業に対応する埋蔵文化財（遺跡）の調査を実施しました。

県営貝田地区等ほ場整備事業 負担金

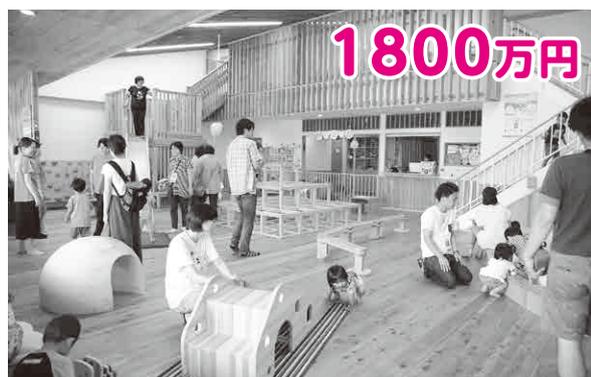
5959万円



貝田・山根地区において、区画整理や水路などの農業生産基盤の整備を行いました。

こども木育広場つながる～む 運営事業

1800万円



道の駅に設置した木育広場で、イベントや子育てサークルなど、子育て支援事業を実施しました。

明日へ。復興・きずなイルミ ネーション事業（継続）

400万円



道の駅をメイン会場に、イルミネーションを実施しました。

除染と仮置場の整備管理・除去土壌等の搬出（継続）



安心できる生活環境を取り戻すため、道路の除染のほか、除去土壌等の搬出なども行いました。

こんなことが

平成29年度に実施

地方創生（シティプロモーション）事業



シティプロモーション方針策定や、ファン拡大プロモーション映像制作など、道の駅を拠点とした稼げるまちづくりプロジェクトを実施しました。

くみにみ農業ビジネス訓練所整備事業



農業の担い手の育成や、園芸作物の振興のため、くみにみ農業ビジネス訓練所を整備しました。

石母田消防屯所整備事業



石母田消防屯所施設の整備を行いました。

まちづくり推進事業（継続）



義経まつりやあつかし山ビッグツリー、桜まつりライトアップ事業などを実施しました。

平成29年度決算認定

平成29年度各会計決算認定は、一般会計ほか9件すべてを原案どおり認定しました。
おもな質疑は次のとおりです。

一般会計

質疑

国見ブランド育成・6次化商品開発事業の内容は

問 (松浦和子議員)
地方創生推進費の委託料4800万円のうち、国見ブランド育成・6次化商品開発事業の内容を問う。

まちづくり交流課長 道の駅において、売れる6次化商品づくりのため、また、国見らしきがあふれる道の駅を統一したイメージで作るために、専門業者からアドバイスなどを受ける事業である。くにみ米やバ

ウムクーヘンなどのパッケージ、包装紙のデザインや売り場のディスプレイなどに生かされている。

木育広場での配置人数はどのように決めたのか

問 (渡辺勝弘議員)
こども木育広場

「つながるくむ」の子育て施設運営委託料1800万円について、委託先はどこなのか。また、配置人数は、委託先から指定された人数なのか、決め方を問う。

幼児教育課長 仙台市の「ママプラス」に委託している。本町では、ママフェスタなどで携わった実績や、企画力などにも優れていることから評価し委託してい

る。木育広場では、保育士・保健師・子育て支援員を配置しており、乳幼児のいる親子の交流や育児相談の場の提供を行っている。また、一時預かりなど地域子育て支援センターとしての機能や、木育広場の管理運営など様々な事業を行っており、これらの事業に必要な人数を積算し、委託している。

デマンドタクシーの利便性を高める対策は

問 (阿部泰蔵議員)
高齢者の運転事故

が社会問題となっているが、デマンド型乗合タクシー事業は、年末年始や土日祝日が休みで不便である。運転免許証返納を促すためにも、デマンドタクシーの利便性を高める考えはあるのか。

企画情報課長 これまで一般的なタクシーとの利益相反も考慮し現状で運営しているが、今後はデマンド型タクシーのほか、

福祉型タクシーなどが良いのか、公共交通の在り方を総合的に考えながら最適な方法を検討したい。

寄贈された資料等の保存・活用は

問 (八島博正議員)
あつかし歴史館の

展示物について、故・菊池利雄氏から寄贈されたものが多くある。備品購入費で収納棚を購入しているが、現状はどうなっているか。また、寄贈していないものが自宅にあるそうだが、何らかの形で保存し、資料として活用すべきと考えますが、所見を問う。

まちづくり交流課長 購入した収納書籍等の整理作業をしている。

副町長 故・菊池利雄氏は、文化財の保護審議委員などを歴任され、町文化財の保護と活用に尽力された。残された資料等については、以前、本人から寄贈したいという話

があった。町の宝であり、保存・継承したいと考えている。

健全化判断比率 (%)

区分	29年度 (28年度)	早期健全化基準
実質赤字比率 ^{*1}	赤字なし (//)	15.00
連結実質赤字比率 ^{*2}	赤字なし (//)	20.00
実質公債費比率 ^{*3}	6.8 (6.6)	25.00
将来負担比率 ^{*4}	67.8 (70.7)	350.00

※1 一般会計と公営事業を除く特別会計の赤字の割合

※2 公営事業を含む全会計の赤字額の合計の割合

※3 収入に対する負債返済の割合

※4 将来支払う見込みの負債割合

決算審査報告

代表監査委員 佐藤 徳正／監査委員 松浦 常雄

各会計の決算書が関係法令に準拠しているか、財政運営が適正かを主眼として審査をしました。

その結果、総括的には、各会計とも黒字を維持しており、計画的な財政執行により収支の均衡と健全な財政運営が行われていました。

また、健全化判断比率、資金不足比率審査は、その算定と基礎となる書類が適正に作成されているかを主眼として実施しました。

その結果、いずれも適正に行われていました。

健全化判断比率は、実質公債費比率、将来負担比率とも早期健全化基準を下回っているため、良好な状態です。

公営企業の経営状況は、水道事業会計、下水道事業特別会計、土地開発事業特別会計のいずれも資金不足はありませんでした。(抜粋)



適正な財政運営であったことを報告する佐藤徳正代表監査委員

問

(八島博正議員)

道の駅の決算につ

道の駅に対する町の負担を抑えるための考えは

いて報告があったが、赤字が出ている。町のふるさと振興基金から国見まちづくり株式会社追加出資している。今年度も町が道の駅に費用をさらに負担しなければ運営できなくなると懸

念している。町の負担をなるべく少なくするべきと思うが、考えを伺う。

町長

道の駅はオープンから1年4カ月が経過し、255万人が来場した。売上が約13億円あり、宮城県からの来場者など町外の方が多い。町への直接的な経済効果としては約4億円であり、交流連携、活性化の拠点として少しずつ効果が上がっていると考え

る。経営面については、昨年度は初期投資費用などがかかっているが、今年度の上半期の仮決算では収支がほぼ同額になっている。下半期は来場者の減少が予想されるが、キャッシュフロー上では収支をほぼ同額にするよう対応したい。道の駅は町の維持発展につながるものと考えており、今後も町の活性化と経営の安定化の両面を見ながら対応していきたい。

国民健康保険特別会計

生活困窮者への支援は

問

(浅野富男議員)

国民健康保険税の生活困窮者への減免措置など支援は考えているのか。

課長

国民健康保険税の減免よりも、納めていただくための

支援として、生活相談などの対応をしたい。それでも納入が難しい場合は減免などの対応となるが、まず納めていただけるようお願いしたい。

未納の方が病院にかかる場合の対応は

問

(八島博正議員)

国民健康保険税を納めていない人が病院にかかる際はどのような対応をしているか。

課長

滞納がある場合は短期保険証の発行を含めて対応をして

水道事業会計

今後の水道事業の見通しは

問

(渡辺勝弘議員)

損益計算書において、単年度で初めての純損失となっているが、理由と今後の見通しについて伺う。

課長

平成29年度に簡易水道との統合があり、補助を活用した本管工事を行ってきたが、宅内の給水管については、営業費用として支出をしたことにより、一時的に費用が増大した。今後は拡張というよりも、維持管理に主軸を置いた事業になると考えており、そのための積み立てを行っている。今後も補填財源を活用して修繕などをやりたい。

駅前広場・駅前倉庫活用 事業費などを増額

平成30年度補正予算のうち、一般会計(第3号)は1億511万円を増額し、予算総額52億5519万円とすることを全員賛成で可決しました。

おもな内容は、駅前広場及び駅前倉庫活用事業に係る費用1340万円や、県営貝田地区等ほ場整備事業費増加分に伴う負担金1125万円、職員の人事異動等に伴う人件費などで、その財源はおもに補助金や一般財源でまかさないです。

一般会計補正予算

質疑

人件費の総額に占める割合は

は、4月の人事異動の組み換え及び超過勤務の本俸の6%を見込んでいるとのことだが、補正予算総額1億511万円のうち、人件費はどの位を占めるのか。

総務課長 補正予算総額の40%で約4500万円が人件費となっている。

人件費圧縮のため超過勤務削減への町の考えは

問

(八島博正議員)

人件費についての補正額約4500万円のうち、90%以上が超過勤務手当である。財政を考えると、人件費を圧縮するには、超過勤務手当を減らすしか方法がないと思う。職員の健康維持も含め、超過勤務を減らしていくべきと考えるが、いかがか。また、休日の催しなどを続けていけば、職員の超過勤務は減らないのではないかとと思うが、町の考えを伺う。

平成30年度一般会計 補正予算(第3号)の主な内容

【主な事業】

・駅前広場工事費	670万円
・駅前倉庫改修費	670万円
・東日本大震災によるL型擁壁復旧費	1000万円
・県営貝田地区等ほ場整備事業負担金	1125万円
・地域おこし協力隊募集業務委託費	190万円
・国見町物産展費用	163万円
・その他(人件費の整理、観月台文化センター施設修繕費など)	6693万円
計	1億511万円

【主な財源】

・国・県からの補助金など	681万円
・その他(前年度繰越金・特別会計繰入など)	626万円
・一般財源(町税・地方交付税など)	9204万円
計	1億511万円

町長

これまで大震災の復旧・復興業務などに対応するため、職員が超過勤務にならざるを得ない状況でもあり、よく対応していると感じている。超過勤務の中でも東京電力に請求できる部分もある。平成32年度までの復興・再生期間までの状況かと思うが、町の維持発展に向けて鋭意対応していきたい。今年度の予算は原点回帰予算としており、超過勤務も震災前

の状態に戻していきたいと考えている。また、休日のイベントなどについては、今年度より縮小している。平成32年度までは国や県からの財政的な支援も得られるが、それ以降は難しくなることも考慮し、従来のイベントなどは残し、さらに充実させていきたいと考える。

問

(佐藤定男議員)

人件費について



活用が期待される藤田駅前の広場と倉庫

地域おこし協力隊は どのような人材を募 集するのか

問

(浅野富男議員)

地域おこし協力隊
募集業務について、190

万円の補正が計上されている。地域おこし協力隊には、町の活性化に貢献できるような方が必要と思われるが、考えを伺う。

企画情報 課長

専門的な業者が人材発掘をするための委託料である。現

在、地域おこし協力隊として1名雇用し、国見ホイスコーレなどでアドバイスをしている。今回の補正予算により新たに採用する方についても、人材育成、さらに道の駅の活性化などにも貢献できる方を募集する考えである。

都市計画費の工事 請負費の内容は

問

(渡辺勝弘議員)

都市計画費の工事
請負費に、1270万円の
工事請負費が計上されて
いるが、内容を伺う。

建設 課長

600万円については、小坂字梅ノ町地内の工業団地の搬入道路について、東日本大震災の影響でゆがんだI型擁壁の復旧費用である。670万円については、藤田駅前の駐車場の整備費用である。

遊休施設とはどう いった施設なのか

問

(松浦和子議員)

歳入の県支出金に、福島県遊休施設等活用事業補助金500万円とあるが、遊休施設とはどういった施設なのか。

企画情報 課長

遊休施設とは、使われていない建物や、特に目的を持たず使用しているもので、多目的に使えるものである。今回の補正で計上している駅前倉庫の改修事業が該当しており、費用のうち

4分の3の補助金を受けられるため、計上したものである。

一般議案

消防ポンプ自動車 一式を購入

動産の取得

(要旨) C D I型消防ポンプ自動車一式を、174万2000円で「株式会社モリタ仙台支店(宮城県)」より購入する。

人

事

教育委員会委員の 任命に同意

平成30年9月30日任期満了により、現職の志村裕美氏(高城)の再任に同意しました。

人権擁護委員候補 者を推薦

平成30年12月31日任期満了により、再任の佐藤勢津子氏(塚野目)の推薦を適任と認めました。

町長の行政報告（抜粋）

■東日本大震災からの早急な復旧・復興

●除染対策事業

・仮置き場からの除去土壌等の中間貯蔵施設への輸送について、7月末に藤田方部1号仮置き場からの全量搬出が完了した。

●平成30年産米の全量全袋検査

・県産米の信頼性の回復と食の安全・安心の確保のため今年度も9月25日から取り組む。

■安全安心な町政の実現

●台風13号・局地的大雨への対応

・8月8日、9日に接近した台風13号については、接近前から対策本部を設置し、関係機関との緊密な情報連絡体制で備えるとともに、町内3箇所に自主避難者のため避難所を設置した。

・8月10日の局地的大雨については、大雨警報発表後、警戒本部を設置し対応した。翌朝より被害調査を実施し、所要の復旧経費について直ちに専決処分を行った。

●総合防災訓練

・9月9日に町内6地区で、それぞれ安否確認など各種訓練を実施した。

■活力ある町政の実現

●道の駅国見あつかしの郷

・7月21日からサマーフェスタを行い、モモの特設販売コーナーやビアホールを設置したほか、花市の開催を行った。また、夏のくにみご案内ウィークには、道路情報コーナーに案内ブースの開設や周遊ツアーを実施した。9月2日には、来場者が250万人を達成した。

●義経まつり

・9月23日に行われ、義経役に若手俳優の飯島寛騎さんを起用。静御前役は昨年に引き続き公募とし、県内外から多くの応募をいただいた。また、道の駅国見あつかしの郷においてもステージイベントを行った。

●地方創生・シティプロモーション事業

・道の駅国見あつかしの郷への集客やリピーターの確保のため、ミススピーチと共に仙台市役所などを訪問したほか、藤崎デパート前でモモのトップセールスを行った。今後も仙台圏へのアプローチを強化し、集客に努めたい。

■思いやりのある町政の実現

●子育て支援事業

・屋内遊び場「くにみもたん広場」では、9月1日に5周年の記念セレモニーを行った。今後も、道の駅の木育広場「つながる～む」と屋内遊び場「くにみもたん広場」との連携による子育て支援を継続していきたい。

●介護予防のための日常生活支援総合事業

・「ささえ愛カフェ」を開催し、多くの方々に「高齢者の居場所・地域の居場所」づくりの大切さをアピールできたと考える。

■町の継続的な維持発展

●歴史を生かしたまちづくり

・あつかし歴史館では、8月11日に「大木戸歴史むらづくりの会」と共催で「七夕まつり」を開催し、各種の催しと様々なワークショップを実施した。

●くにみ農業ビジネス訓練所事業

・短期研修及び体験研修を計画に基づき開催している。さらに、長期研修生の確保に向け、県やJAふくしま未来などと連携し、新規就農相談窓口の開設に参加するなど、訓練所のPRに努めている。

●学校教育

・7月23日、24日に行われた中体連福島県大会では、ソフトテニス女子団体が第3位と健闘した。

・8月29日の伊達地区中学校英語弁論大会では、暗唱の部、創作の部、スキットの部全ての部門で第1位を獲得する快挙を成し遂げた。

●国見ジュニア応援団

・7月には岩手県平泉町を訪問し、義経まつりでは、平泉町の子どもたちが国見町を訪れ交流を行った。10月には岐阜県池田町を訪問し、交流と情報発信を行った。

●文化事業

・7月14日から2日間、ベーゼンドルファーの試弾会を開催したほか、7月28日には道の駅で、世界の食文化と文化芸術事業を組み合わせ「世界の料理講座 フランス料理編」を開催し、大変好評を得た。

●町民の皆様との懇談会・町長と対話の日事業

・町民の皆様との懇談会について、7月に福祉関係者の方々を対象に実施したほか、8月25日に、くにみの日プレ事業として、「町長と対話の日」を実施し、多くの町民の方々と意見交換を行った。



岐阜県池田町を訪問し交流活動を行いました
(国見ジュニア応援団と池田町ジュニアリーダーズクラブのみなさん)

みなさんからの 陳情

9月定例会では陳情3件を常任委員会で審査し、結果は以下のとおりとなりました。

陳 情	提 出 者	結 果
学校給食費の無料化を求める陳情	新日本婦人の会伊達支部 支部長 堀江 ミヨ子	不採択 (採択に賛成1、 採択に反対4)
県に対し「学校給食費の無料化を求める意見書」 提出についての陳情	新日本婦人の会伊達支部 支部長 堀江 ミヨ子	不採択 (採択に賛成1、 採択に反対4)
国に対し「学校給食費の無料化を求める意見書」 提出についての陳情	新日本婦人の会伊達支部 支部長 堀江 ミヨ子	不採択 (採択に賛成1、 採択に反対4)

※本会議で、次のような討論がありましたが、採決の結果、不採択となりました。

採択に賛成

浅野 富男 議員

採択に反対

松浦 和子 議員

学校給食は健康な食生活を保障するため進められてきており、根拠は義務教育の視点である。義務教育を無償とすることは教育基本法でも定められていることから、給食費についても無償とすべきであり、採択と考える。

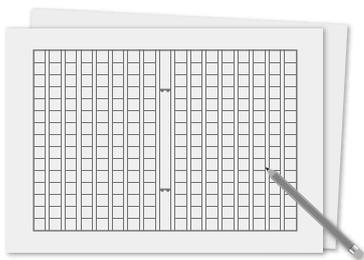
町では給食の費用を半額負担している。国は、今後消費税の増税分により、幼児教育の無償化など手厚い支援を行う予定である。このような状況を踏まえ、衣食住は自助努力により行うべきであり、不採択と考える。

※議長は採決に参加しない。

「私もひと言」原稿を募集

議会だよりにみなさんからの意見や要望、議会を傍聴した感想などを掲載します。

日頃から思っていること何でも結構です。字数は600字(400字詰め原稿用紙1枚半)程度です。どしどしお寄せください。



広報常任委員長 松浦和子
(事務局TEL 585-3295)

議会傍聴をしてみませんか

次の定例会は
12月4日開催予定です

●**手続きは簡単です!**

受付簿に住所・氏名などを記入するだけで気軽に傍聴できます。

●**議案資料を準備します!**

議案審議がわかりやすくなるよう、傍聴者には議案資料を提供します。



詳しくは議会事務局へ
お問い合わせください。
TEL 585-3295 (直通)

～6人の議員が登壇し、活発な議論を展開～



町政を問う

一般質問

9月定例会

一般質問とは、議員が町政全般にわたり執行状況や将来に対する方針など、諸問題について質問を行い、政治姿勢を明らかにするものです。

議員	質問事項	ページ
松浦 常雄	小中学校の特別教室へ冷房機を設置する考えは	13
佐藤 定男	公用車は原則、軽自動車にすべきでは	14
	図書室の利用者の増加策は	
村上 一	オリンピックを契機に農産物を販路拡大する考えは	15
松浦 和子	「ファミリー・サポート・センター」設置への考えは	16
	家庭訪問型子育て支援「ホームスタート」に取り組む考えは	
村上 正勝	大雨被害に備え河川改修の要望をすべきでは	17
浅野 富男	農業の発展のため町が取り組めることは	18
	人口減少に伴い水道料金は改定されるのか	

質問、答弁は要約して掲載しています。会議録全文は、町議会ホームページに掲載予定です。[<http://www.town.kunimi.fukushima.jp/site/gikai/>]

国見町議会ホームページ → 会議録検索 → 会議録検索システム → 会議録検索システムへ

Q 小中学校の特別教室へ冷房機を設置する考えは

A 設置する方向で検討していく

問

原発事故による放射線から児童生徒を守るために、平成23年度に、町内の小中学校の教室に冷房機が設置された。

しかし、設置されたのは普通教室と図書室のみで、音楽室、図工室、理科室、家庭科室、集会室などの特別教室へは設置されていない

い。気温が高い5月から9月までの間に特別室を使う授業は、小学校では、374時間、中学校では、734時間である。このように特別教室を使う授業は決して少なくない。

なぜ特別教室へ冷房機を設置していないのか。

教育次長

限られた予算の中で、まず子どもたちの安全安心の確保のため、最も学習する時間が長い普通教室を優先的に整備したものである。

問

普通教室に冷房機を設置してから6年が経過している。特別教室へなげもっと早く設置できなかったのか。

教育次長

中学校の放送機器が故障し更新せざるを得ない状態であったことや、中学校の校舎の外壁が、経年劣化や東日本大震災の影響により剥落して危険な状態にあったた

め、大規模な補修工事をし、安全な校舎にすることが必要であった。これらの工事などを優先しなければならなかったために冷房機を設置する財源が確保できなかったことによるものである。

問

地球温暖化が進んでいるためか、今年は、5月から例年よりも暑い日が多く、6月の梅雨の時期も雨がほとんど降らず、高温の日が多かった。7月から8月にかけては、日本各地で35度を超える猛暑の日数が記録を更新した地域が多かった。さらに、

身体に危険な40度を超える地域もあった。児童生徒は、特別教室では、30度以上の暑い中で授業を受けている。大人よりも体力が劣り、熱中症にもかかりやすい。

教育長

今年度の猛暑の状況を踏まえ、国からも、各学校に対する冷房機の設置を早急に進めるとの方針が出ている。

児童生徒を熱中症から守るためにも、できるだけ早く、特別教室へ冷房機を設置すべきと考えるのがいがか。今年度の状況を踏まえ、国からも、各学校に対する冷房機の設置を早急に進めるとの方針が出ている。



夏は扇風機を使用する国見小学校3階の音楽室



松浦常雄議員

Q 公用車は原則、軽自動車にすべきでは

A 安全・安心を第一に、地球環境に配慮した上で判断していく



佐藤定男議員

問 平成28年12月に制定された公用車管理規則によると、公用車の更新基準は初年度登録から15年以上経過、又は走行距離が15万キロメートルを超えた時とある。

平成29年1年間の全公用車の平均走行距離、最高距離、最低距離

離数を伺う。

総務課長 全車両の平均走行距離は6千

キロメートル、最高距離数1万5千キロメートル、最低距離数は1千キロメートルである。

問 平成28年の保有台数は36台

(普通車21、軽自動車15)であったが現在の

更新せず廃車とした。

総務課長 軽自動車3台と普通車1台を

更新した車は普通車1台で、車種は更新前と同じタイプのワゴン車である。

問 車種の選定については様々な

用途に対応できるように車種が偏らないようにする、とある。ある程

度の人数(6人以上)が乗る車は別としても、他は軽自動車です。今後、公用車の更新に当たっては原則、軽自動車にすべきと考えるが所見を伺う。

町長

公用車は第一に安全・安心でなければならぬと考えている。また、ハイブリッド車、電気自動車など、地球環境にも配慮が必要である。その上で軽自動車の選択を考えていきたい。

図書館の利用者の増加策は

問 図書室管理運営事業は平成30年度の予算で480万円計上されている。毎年、備品として本の購入をしているが現時点での図書室全体の蔵書数を伺う。

蔵書数は約5万1千冊、うち一般向けが2万7千冊、小学校低学年以下の児童向けが2万4千冊である。

生涯学習課長

蔵書数は約5万1千冊、うち一般向けが2万7千冊、小学校低学年以下の児童向けが2万4千冊である。

問

本を借りる人は年間何人(延べ人数)か。また、年齢層別の利用者数は把握しているか。過去3年間の実績を伺う。

生涯学習課長

利用者は平成27年度が約5100人、28年度が5900人、29年度が6300人と増加している。

利用者の年齢層は、60代以上が全体の5割以上を占めている。40代、50代と、20歳未満がそれぞれ2割、極端に少ないのが20代と30代である。

問

この事業は子ども移動図書館、ブックスタートな

ど子どもを対象とした活動が多いように思われる。全体的な利用者増を図るためにも青少年、成人を対象としたイベントを考えてもいいのではないかと。

教育長

観月台文 化センター

に、より多くの方に足を運んでもらえるよう色々考えている。今後、「石原コレクション」を常設展示して鑑賞していただくことや、図書室に関しては本の貸出期間、開館時間の延長をして利用者の需要に応えていきたい。



小学生などが図書室を利用しています

Q オリンピックを契機に農産物を販路拡大する考えは

A 農産物の活性化につながる政策を進めたい

問

国見町の農業は高齢化が進んでおり農業経営を断念する農家が増えていく。残された農地は借りる農家も少なく、今後更に耕作放棄地や遊休農地が増加すると見込まれる。このような状況を打開する方策を早急に構築すべきではないか。

産業振興課 課長

耕作放棄地や遊休農地が増加する現状についてであるが、町農業委員会は農地の公的管理主体として、食料の生産基盤である優良農地の確保と有効利用の促進を図っていく事が求められている。現在の

の取り組みとしては、

利用状況調査を行い、農地中間管理機構への貸し付けを誘導するな

ど遊休農地化を抑えている。また、耕作放棄

地は再生利用を目的とした補助事業もあり利

用促進を図っている。今後とも、県内外に

おける遊休農地の発生防止や解消対策につい

ての優良事例を参考に、新たな方策なども

検討していきたい。

問

町の基幹農産物であるモモの

農家は、6月下旬以降の連日の高温と干ばつによる異常気象で、前

年度より50〜70%の収入減となっており生産意欲を失いつつある。東京オリンピックの開催を好機と捉え、地元農産物の販路拡大につながるような施策が町の農業の強化につながるかと考えるが、所見を伺う。

町長

東京オリンピック・パリ

ピックの開催を契機とした国見町農産物のPR・販路拡大に向け

た事業の展開は非常に重要な取り組みであると

考えている。現在町では、農産物の

風評対策としてのトップセールス・PR

事業で北海道、首都圏など全国的に展開して

いる。道の駅国見においても、農産物の積極

的なPRや販路拡大に対応している。

今後は、町でオリンピックに向けた様々な事業を展開することに

より、町と町農産物の知名度も上がると考える。農産物の活性化につながる政策展開を進めていきたい。

問

町の就業者別人口では約15%

に当たる700人前後が第1次産業の従事者である。町の10年後の

農業を見据えた時、就農人口は減り続けると

予想されるが、農業経営者をどのように支援

していくのか。

産業振興課 課長

農業後継者

の支援については、認定農

業者制度の各種優遇措置を

講じている。また、「人・

農地プラン」

で、地域農業の中心となる経営体と位置

付けられれば、融資を活用し農業用機械などを導入する際の補助を受ける事ができ、農地集積のための支援制度もある。

町では、引き続き国や県との連携を図り、制度的な支援とともに、青年農業者を中心とした農業後継者からの要望や提言なども踏まえ、町の支援策にも対応していきたい。



村上 一議員



国見の農産物は好評(トップセールスのようす)

Q 「ファミリー・サポート・センター」設置への考えは

A 今年度中にアンケート調査を実施し 精査する



松浦和子議員

め、今年度中にアンケート調査を実施し、結果を踏まえてファミリー・サポート・センター事業を含め、子育てのニーズに反映できるように精査したい。

家庭訪問型子育て支援「ホームスター」に取り組み考えは

ホームスターとはイギリスで

員がアドバイザーのマッチングにより相互援助活動を行うものである。子育て支援をより一層充実させるために必要と考えるが町の考えを伺う。

45年前に始まった家庭訪問型子育て支援で、初めての出産で不安な妊産婦や未就学児の子どもがいる家庭で、子育てに悩んでいる保護者に寄り添う支援であ

り、研修を受けたボランティアが家庭訪問している。この活動をどう考えているか。

日本では約10年前より、NPO法人が中心となり普及活動を進めている。核家族の進人や人間関係の希薄化で育児不安を抱える保護者が増える中で、素晴らしい事業だと考える。

県でもホームスター事業の普及支援の意思表示をしている。町として、未就学児のいる家庭に寄り添った支援を行う考えは。

現在、町では赤ちゃん訪問などに取り組んでおり、家族に寄り添った事業になるよう「子育て世代包括支援センター」の設置に向け、今年度、町と教育

委員会が連携し取り組んでいる。

母子保健事業について、妊産婦支援台帳の作成・整備ができていくところが町の強みである。

訪問し支援する際、この相談の記録によって困りごとなどを把握し対応している。

ホームスター事業を実施している県内10市町村のうち、1市が社会福祉協議会に事業委託している。社会福祉協議会の役割は範囲が広く、高齢者支援に加えて、子育て支援もある。社会福祉協議会に子育て支援事業を委託する考えがあるのか。

社会福祉協議会への事業委託は、対象者数の関係で、高齢者や生活困窮者寄りになっている。今後は児童福祉事業も検討すべきと考えているが、町の社会福祉協議会が受託可能かどうかも含めて、新しい子育て支援計画の中で検討していきたい。また、当該の社会福祉協議会の考えについても確認する必要がある。

問

厚生労働省の子ども子育て政策の一つに子育て援助活動支援事業ファミリー・サポート・センター（相互援助組織）事業がある。県内59市町村の12市9町4村で実施している。援助を受けたい登録会員と、援助を行いたい登録会

員がアドバイザーのマッチングにより相互援助活動を行うものである。子育て支援をより一層充実させるために必要と考えるが町の考えを伺う。

幼児教育課 課長

平成32年度に第2期子ども・子育て支援事業計画が改訂になるた

問

現在、町では赤ちゃん訪問などに取り組んでおり、家族に寄り添った事業になるよう「子育て世代包括支援センター」の設置に向け、今年度、町と教育

委員会が連携し取り組んでいる。

母子保健事業について、妊産婦支援台帳の作成・整備ができていくところが町の強みである。

訪問し支援する際、この相談の記録によって困りごとなどを把握し対応している。

ホームスター事業を実施している県内10市町村のうち、1市が社会福祉協議会に事業委託している。社会福祉協議会の役割は範囲が広く、高齢者支援に加えて、子育て支援もある。社会福祉協議会に子育て支援事業を委託する考えがあるのか。

社会福祉協議会への事業委託は、対象者数の関係で、高齢者や生活困窮者寄りになっている。今後は児童福祉事業も検討すべきと考えているが、町の社会福祉協議会が受託可能かどうかも含めて、新しい子育て支援計画の中で検討していきたい。また、当該の社会福祉協議会の考えについても確認する必要がある。



町の乳児健診の様子

Q 大雨被害に備え河川改修の要望をすべきでは

A 早期改修に向け強く要望していく

問

今年は今全国各地で大雨による被害があった。当町でも、山崎滝山原地内の滝川沿いは住宅と河川が近接している上に堤防もなく、大雨による氾濫で家屋が流されてしまう恐れがある。早期改修に向け県に強く申し入れるべきではないか。

町長

今年7月の西日本豪雨では、堤防の決壊や河川の氾濫により、大きな被害が発生しており、改めて治水事業の重要性が再認識されている。国見町でも、今年8月10日の豪雨により、町内の一部で浸水被害が発生している。山崎滝山地区では、町内会から

も改修についての要請が出されている。町としては、今年7月に県との調整会議があり、改修の要請と現地調査が行われ、早期改修について強く要望を行っている。滝川の改修、

問

普蔵川沿いについて、国道4号から塚野目地区上流までの改修は行われているが、塚野目地区から徳江地区の部分については被害に遭った箇所のみでの改修に止まっている。県に改修の要望をしているのか。

建設課長

議員の指摘のとおり、改修が進んでないところが、蛇行が著しく護岸の洗掘や崩落箇所があるため、県に改修を要望しているが、十分な対応には至っていない状況にある。県では、止軽減を優先するため、普蔵川は背後地が高く人家への被害は少ないことから、早期の改修は難しいと回答を得ている。町としては、今後も滝川と同様に、改修を粘り強く要望していきたい。



村上正勝議員



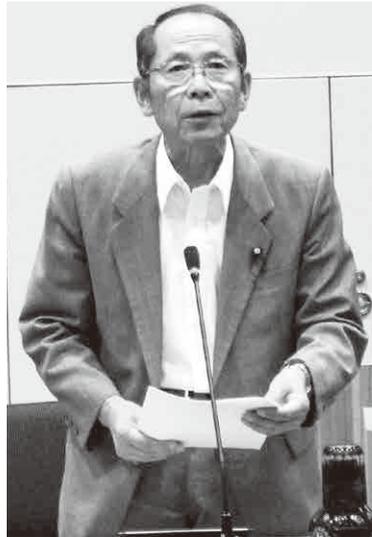
住宅と近接する滝川



改修が望まれる普蔵川

Q 農業の発展のため町が取り組めることは

A 担い手の育成を意識して取り組む



浅野富男議員

果は表れている。

問 有害野生動物の被害をなくす

ことは農業とともに地域の維持にも重要なことから、抜本的な施策を国に求めることも必要ではないか。

課長 県を通じて補助金の増額など、あらゆる機会を捉え要望しております、今後も近隣市町村と連携しながら取り組みたい。

問 食料の安全安心と自給率の向上に注目が集まる情勢の中で、農業を発展させるために町として取り組めることにはどの

ようなものがあるか。 「人・農地プラン」の策定や、くみみ農業ビジネス訓練所の設置による担い手の育成などを実施していく。特に担い手の育成について、国の補助制度は短期間となっているため、5年、10年の長い視点での施策を求めたい。視点は国民としての農業者であること、そのためには、やはり担い手の育成が重要な課題であること意識して対応していく。そのことよって国見町は小さい町であるが、農業をベースにコミュニティが維持され、町としての維持発展につながると考えている。

ようなものがあるか。

町長

「人・農地プラン」の策定や、くみみ農業ビジネス訓練所の設置による担い手の育成などを実施していく。特に担い手の育成について、国の補助制度は短期間となっているため、5年、10年の長い視点での施策を求めたい。視点は国民としての農業者であること、そのためには、やはり担い手の育成が重要な課題であること意識して対応していく。そのことよって国見町は小さい町であるが、農業をベースにコミュニティが維持され、町としての維持発展につながると考えている。

人口減少に伴い水道料金は改定されるのか

問 水の需要は人口減少により減るものと考えますが、このことにより水道料金はどうなるか。

課長 人口減少に伴って水の需要も減る。水道事業は、地方公営企業法に基づく独立採算制となっている。料金収入が減少すれば料金改定も視野に入るが、現在の経営状況においては

当面改定なしで維持できると考えている。

問 水需要が過大に見積もられ始められた広域水道であるが、このことについての総括的な視点はどうなるか。

課長 国が建設する摺上川ダムに共同で参加することにより、渇水、水質汚濁など長年の問題が解決に至った。現在の1日の平均送水量は11万トほどで最終計画の半分にあたるが、当時様々な議論がなされた上での規模決定は、重いものがある。今後、構成市町で相互の連携や議論を密にし、今後の維持管理や受水費の低廉化に向けた検討を進めべきと考えます。

問 食料自給率が38%、現役世代の高齢化、後継者不足など課題が多い中で農村という集落の維持も困難な状況にある。ますます支援を必要とする農業であるが、近年イノシシを対象とした有害野生動物防護柵を設置したがどのような効果が表れているか。

課長 平成27年度から設置し、その効果として、26年度被害面積8・56畝、被害金額678万3千円に対し、27年度7・16畝、622万5千円、28年度0・46畝、151万9千円、29年度0・12畝、50万3千円となっており、減少傾向にあり、一定の効

果は表れている。有害野生動物の被害をなくすことは農業とともに地域の維持にも重要なことから、抜本的な施策を国に求めることも必要ではないか。

傾向にあり、一定の効



安定した水の供給を実現する受水施設

総務文教

新学習指導要領の変更内容は

7月26日、学校教育課所管事務調査として、新学習指導要領について説明を受けました。

新学習指導要領は、平成29年3月に告示され、平成32年度から完全実施となり



子どもたちの学習内容について学ぶ

ますが、これまでの内容とどのように変わるのかなどを調査しました。

内容の主な改善点のうち特に顕著なことは、道徳教育の充実と、外国語活動（英語）であり、小学校の3・4年生は「外国語活動」を年間35時間、5・6年生は「外国語科」として70時間実施します。国見小学校では、新学習指導要領の全面实施を受け前倒しで、移行措置期間である今年度からこの時数で実施しています。1・2年生においても、生活の授業で英語学習に取り組んでおり、幼稚園で慣れ親しんだ英語を途切れなく学べるようにしていることがわかりました。また、小学校教員の多くは英語に不安を持っているため、研修などにより自信を持って指導できる体制作りが必要と感じました。

（報告者 松浦常雄）

子育て世代包括支援センターについて学ぶ

10月3日、青森県鱈ヶ沢町の母子支援センターの取り組みについて、町保健福祉課長、専門保健師とともに視察してきました。

鱈ヶ沢町では、15年前に町立中央病院の産科がなくなり、最も近い産科医療機関にも車で40分かかることから、平成21年に役場内に助産師と数名のスタッフからなる「母子支援センター」を立ち上げ、妊産婦に寄り添ったきめ細かな母子支援



鱈ヶ沢町役場で丁寧な説明を受けました

を行ってきました。

国は平成27年に、妊娠、出産から子育てまでの「子育て世代包括支援センター」を各自自治体に設置する

産業建設

有害鳥獣被害対策の現場を確認

7月23日、産業振興課所管事務調査として、小坂地区の有害鳥獣被害対策の現場を視察しました。

主な対策として、生産者による営農活動に併せた農地巡回や、駆逐用花火の無償配付、町鳥獣被害対策実施隊によるクラス一斉追いつい払いを実施し被害の未然防止に取り組んでいます。また、侵入防止柵の設置・管理を行う地区に対して資材を交付しており、平成29年度までに小坂地区から大木戸地区までの設置が完了しています。

今年度は、昨年度より捕

方針を打ち出しました。国見町も現在その取り組みを進めており、先進地の取り組みは大変参考になりました。（報告者 松浦常雄）

被害対策の状況を実際に視察



獲数が増えており、対策の効果が表示されていると思いますが、狩猟者の高齢化による有害鳥獣被害対策実施隊の担い手不足が課題となっていることや、集落ぐるみで侵入防止柵の定期的な点検や周辺の除草などを行う必要があることを理解しました。

（報告者 渡辺勝弘）

町の発展に向けて議会が結束

伊達郡町議会議員大会

7月13日、国見町、桑折町、川俣町の伊達郡内3町の議会議員による第13回伊達郡町議会議員大会が川俣町役場で開催されました。

大会では、3町議会から国、県など関係機関へ提出する要望事項6件と、大会

決議・特別決議が採択されました。国見町の要望事項、大会の決議・特別決議の内容は以下のとおりです。

【国見町】

- 一般国道4号伊達拡幅4車線化の整備促進と信号機・立体横断歩道の設置並びに県道五十沢・国見線の歩道設置について

【桑折町・国見町】

- 公立藤田総合病院の常勤医師の確保、休診状態にある診療科の復活など、地域医療の確保について

【決議・特別決議】

- 我々は地域住民の代表として、町村自治の振興・発

展のため地方創生の推進、財政基盤の充実強化等の実現を期す。

- 東京電力福島第一原子力発電所事故への対応に関し、国は原発事故の早期収束に向け、問題解決のため特段の措置を講ずるよう強く要請する。

「地域ぐるみで食農ビジネスをデザインする大切さ、続ける難しさ」

講師 福島大学

則藤 孝志 准教授

また、福島大学経済経営学類の則藤准教授による講演がありました。

○要旨

- 地域づくりは地域経営である。それぞれの地域に生きる人々が、交流を通じて埋もれた歴史や文化・風土を掘り起こし、それぞれの

方法や流儀で地域社会を豊かに育てていくことを目指す。

- 現実論として、製品開発は一過性のブームやイベントに終始する取り組みが少なくない。逆が続いている取り組みは、6次産業化や食農連携をやる目的や地域の課題、目標が関係者や組織の中で深く共有されており、そのための工夫や仕組みがある。

(報告者 井砂善榮)

西日本豪雨への

義援金を寄託

9月14日、東海林議長と佐藤副町長が日本

赤十字社福島県支部を訪問し、西日本豪雨災害に対する町議会からの義援金11万円と、町に町民から寄せられた浄財73万1500円を寄託しました。



篠木事務局長へ義援金と目録を手渡す東海林議長と佐藤副町長

くのみ議会だより
No.177 6月議会号
の訂正

前号18ページに次の誤りがありましたので訂正してお詫びいたします。

(誤) 伊達地方消防組合議会 監査委員 大和田俊一 議員
(正) 伊達地方消防組合議会 監査委員 大和田俊一郎 議員



講演により地域経営の取り組みを学ぶ

声

9月議会を傍聴したみなさんからアンケートにより たくさんの意見をいただきました。

- 質問の内容が、町の具体的な課題を取り上げていてよかった。 (不明)
- 町政・議会に対する関心が低下している。住民の関心喚起の推進を図っていただきたい。(80代・男性)
- 町全体が、第1次産業労働者が減少、第2次産業はインドなどへ移り、第3次産業(サービス、販売)の従事者が現在多いと思いますが、人員(少子化)減少により、今後、介護を除いて減っていくと思われます。労働人口減少は、財政(税金)に比例するので、大きな問題だと思う。(70代・男性)
- 農地の遊休地は約61ヘクタールとの答弁があったが、全体の何%か?もう一歩進んでの答弁であってほしかった。(70代・男性)
- 町に対しての提案事項があっても良いのではないかと(他市町村の良いところも取り入れ)。(男性)
- 議員定数削減(10名)に関するアンケート実施方望みます。(民主主義の原点) (80代・男性)
- 図書室の利用について、図書を借りる人が増加傾向にあるということが素晴らしいが、各種メディアの利用により減少するのではないのでしょうか。(男性)

議会の動き

9月4日 ~9月12日	9月議会定例会
9月4日	総務文教常任委員会、産業建設常任委員会
9月5日	広報常任委員会
9月6日	議案調査会(~11日)
9月9日	町総合防災訓練、特別養護老人ホーム「国見の里」敬老会
9月11日	正副議長委員長会議、全員協議会
9月12日	議会運営委員会、全員協議会
9月14日	西日本豪雨義援金寄託
9月15日	町敬老会、市町村対抗福島県ソフトボール大会国見町チーム結団式
9月16日	市町村対抗福島県軟式野球大会(本宮市)
9月17日	国見町に咲く中尊寺蓮絵画コンクール表彰式
9月19日	義経まつり安全祈願、桑折町国見町小学校陸上競技大会(桑折町)
9月23日	義経まつり
9月27日	福島地方水道用水供給企業団例月出納検査(福島市)
9月28日	町表彰審査会
9月29日	くにみ幼稚園運動会
9月30日	三県交流国見町少年柔道大会
10月2日	広報常任委員会
10月3日	総務文教常任委員会行政調査(青森県、~4日)
10月5日	議会運営委員会
10月6日	福島県立福島高等学校創立百二十周年記念祝賀会(福島市)
10月7日	小坂地区大運動会
10月11日	広報常任委員会
10月13日	市町村対抗福島県ソフトボール大会(相馬市)
10月16日	広報常任委員会
10月18日	伊達地方一市二町老人クラブグラウンドゴルフ大会
10月19日	議員懇談会、県北中学校柏葉祭、産業建設常任委員会
10月21日	国見小学校学習発表会、町文化祭
10月23日	町村議会議員研修会(郡山市)、埼玉県鴻巣市議会行政視察来庁、議会報告懇談会(~25日)
10月25日	伊達地方衛生処理組合議会定例会、伊達地方消防組合議会定例会
10月26日	公立藤田病院組合議会定例会
10月30日	町子ども議会

(自然の水を浄化し、水道

福島地方水道用水
供給企業団議会

平成29年度決算 を認定

※一部事務組合とは
複数の市町村が、事務の一部を共同で行うために設置する団体

※一部事務組合報告

- ◆ 資本的収支決算額
収入 46億5813万円
支出 46億8627万円
 - ◆ 収益的収支決算額
収入 6億2077万円
支出 32億6579万円
- 水として国見町、福島市、桑折町など3市3町に提供する事務組合)
- 8月28日、企業団議会定例会が開催され、30年度補正予算や29年度決算認定についての審議が行われ、全議案が可決・承認されました。
- 平成29年度決算認定
- (報告者 東海林一樹)
- 収入 6億2077万円
支出 32億6579万円
(収支差引不足分は、過年度分損益勘定留保資金などで補いました)

東日本大震災から7年が経って

平成23年3月の東日本大震災から7年が経過しました。

地震の被害も大きいものでしたが、原発事故による放射能汚染は、私たちの日常生活だけでなく、農作物の風評被害なども影響を受けています。

この間、人口が減り、高齢化がさらに進み、国内の主産地である「桃」や「あんぽ柿」などの生産維持も厳しい状況にあります。

道の駅で交流の場ができ、開設以来の入場者は250万人を超えたと聞きますが、定住人口を増やし、人口減少に少しでも歯止めをかけられればと思います。



吉田 吉夫さん
(第4町内会)

また、町のシンボルの阿津賀志山に、子どもからお年寄りまで誰でも楽しめる遊歩道をぜひお願いしたいと思えます。中腹にある町指定文化財の「阿津賀志山三十三観音八十八大師画像碑群」を巡り信達平野の眺望を楽しみながら、自然豊かでつつじが咲く山のコースを整備してほしいと思います。

9月定例会での一般質問の傍聴者は数名でした。もっと議場に足を運んでいただきたいと思えます。議員の皆さんは、一般質問のために町民の皆さんの声に耳を傾け、現場に足を運び、一問一答で町当局を質します。議会は町の具体的政策を最終的に決定するところ、そしてその運営を監視評価します。議会だよりや報告会などで町民の皆様がもっと関心を持ち、ともにまちづくりを進めていけたらと思います。

29年度の事業の成果を調査

9月定例会会期中の9月6日、平成29年度の決算認定についての議案調査の一環として、平成29年度に行われたおもな事業の成果を確認するため、議員全員で現地調査を行いました。

- ① 滝山団地(1・2号棟) 外壁等修繕工事
- ② 石母田消防屯所新築工事
- ③ 貝田地区県営ほ場整備
- ④ くみに農業ビジネス訓練所施設新築工事・トマト養液栽培施設建設工事



滝山団地の改修された外壁を確認しました

暑かった夏は終わりましたが、西日本の土砂災害、大型台風そして北海道胆振東部地震が発生し甚大な被害を受けました。被災者の方々には心よりお見舞い申し上げます。

9月議会は決算議会ともいわれますが、平成29年度一般会計歳入歳出決算及び各特別会計の決算認定については、慎重審議の結果すべて認定されました。

東日本大震災発生後、当初予算額のピークは平成26年度の130億円(うち除染関連76億円)でしたが平成29年度は56億円と半分以下でした。今後この減少傾向は続くと思われるかもしれませんが町民の生活に密着した政策は実行していかなければなりません。町、議会、町民ともに頑張りましょう。

(佐藤 定男)

発行責任者

議長 東海林一樹

広報常任委員会

委員長 松浦 和子

副委員長 村上 正勝

委員 東海林一樹

委員 八島 博正

委員 佐藤 定男

委員 井砂 善榮